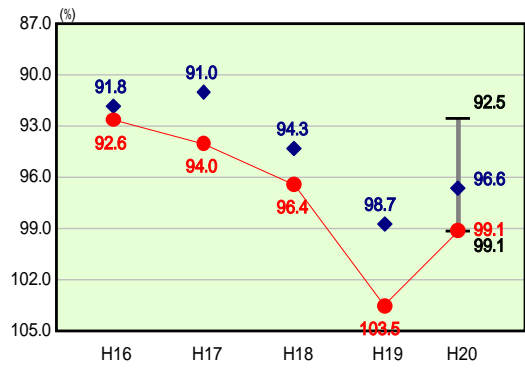


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

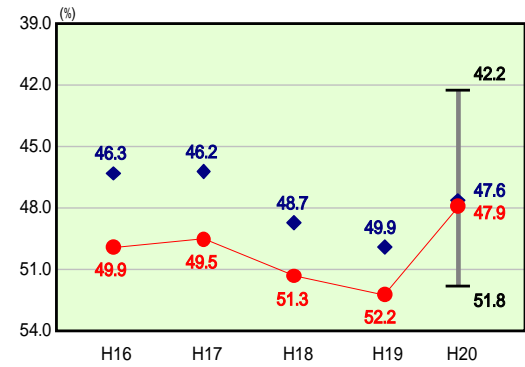
経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

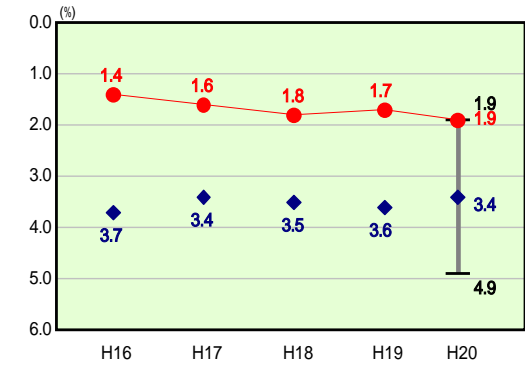


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┆ グループ内の
最大値及び最小値

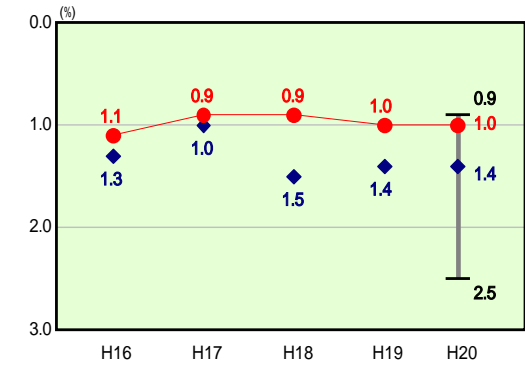
人件費



物件費

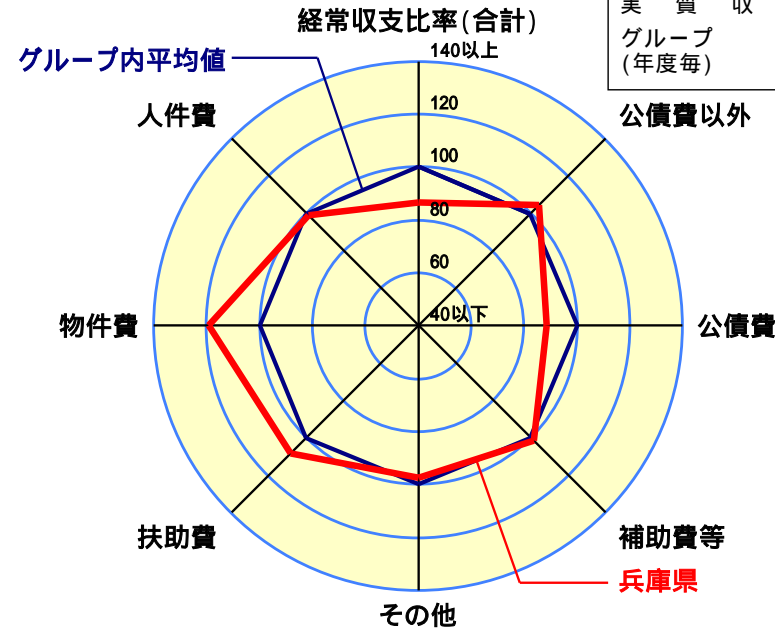


扶助費

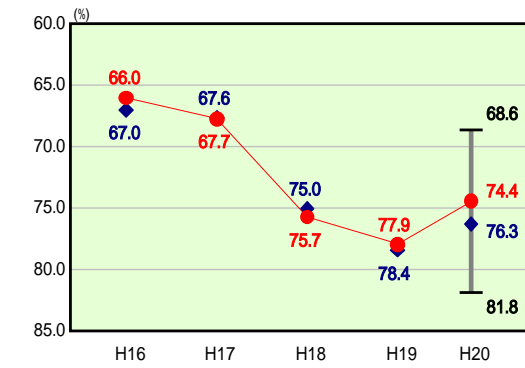


人口	5,586,254 人(H21.3.31現在)
面積	8,395.84 km ²
標準財政規模	1,017,870,460 千円
歳入総額	1,981,590,257 千円
歳出総額	1,968,992,210 千円
実質収支	129,526 千円

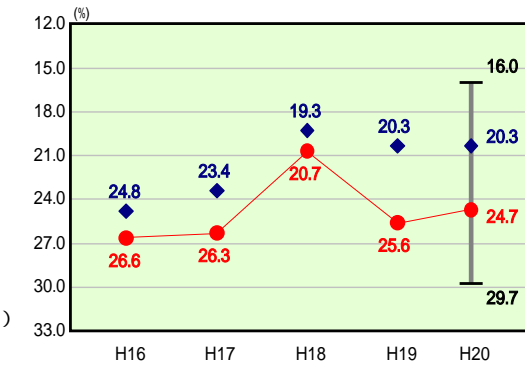
グループ(年度毎) H16 H17 H18 H19 H20



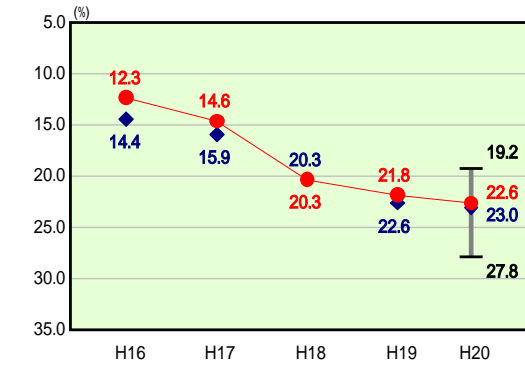
公債費以外



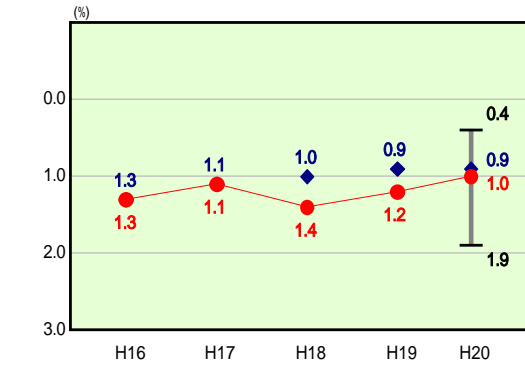
公債費



補助費等



その他



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

【人件費及びそれに準ずる経費】

人口1人あたり決算額は98,751円、経常収支比率における割合は47.6で、類似団体平均と同水準となっている。経常収支比率でみると、前年度に比べ 4.3ポイント改善している(類似団体平均では 2.0ポイント)。これは、「行財政構造改革推進方策」に基づき、給料月額や期末・勤勉手当、管理職手当の減額等を行っているためであり、今後も同様の減額措置を継続することとしている。

【公債費及び準公債費】

人口1人あたり決算額は33,043円、経常収支比率における割合は24.7で、震災関連の公債費(616億円)の影響により、類似団体平均値より高い割合となっているが、これを除くと人口1人あたり22,013円と類似団体の平均値並となる。今後、「行財政構造改革推進方策」に基づく投資的経費の抑制と有利な資金調達に取り組むことにより、公債費の抑制を図る。

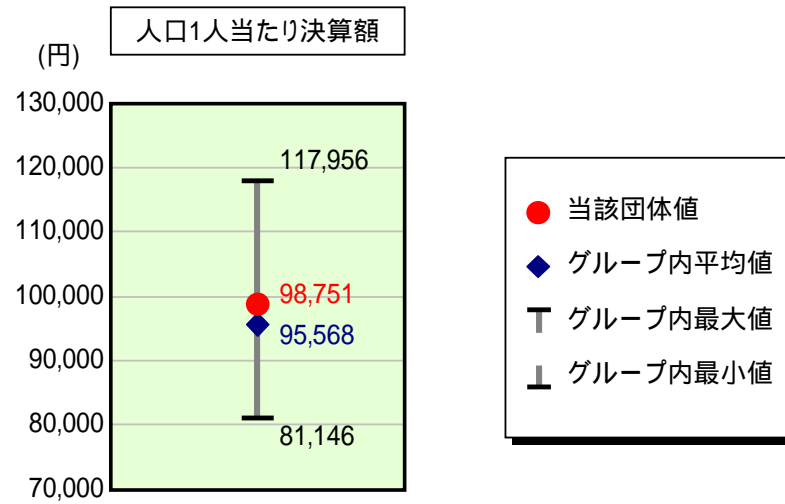
【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人あたり決算額は45,435円で、平成16年台風23号等風水害被害対策事業(災害関連事業)の本格実施や経済対策に伴う追加事業を積極的に実施したこと等により、類似団体平均値より高い数値となっている。今後、「行財政構造改革推進方策」に基づく投資的経費の抑制等を通じて、本県の投資水準と全国平均投資水準との乖離を段階的に解消する。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

兵庫県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



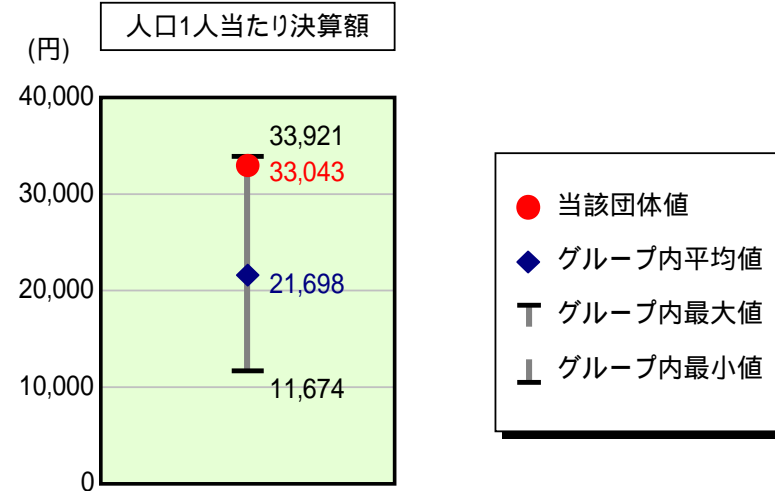
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	611,477,345	109,461	104,420	4.8
賃金(物件費)	1,577,001	282	170	65.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,468,723	1,695	597	183.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	48	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,032,006	1,080	963	12.1
退職金	76,908,188	13,767	10,630	29.5
合計	551,646,887	98,751	95,568	3.3

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,015.28	1,011.02	4.26
ラスパイレス指数	98.5	99.4	0.9

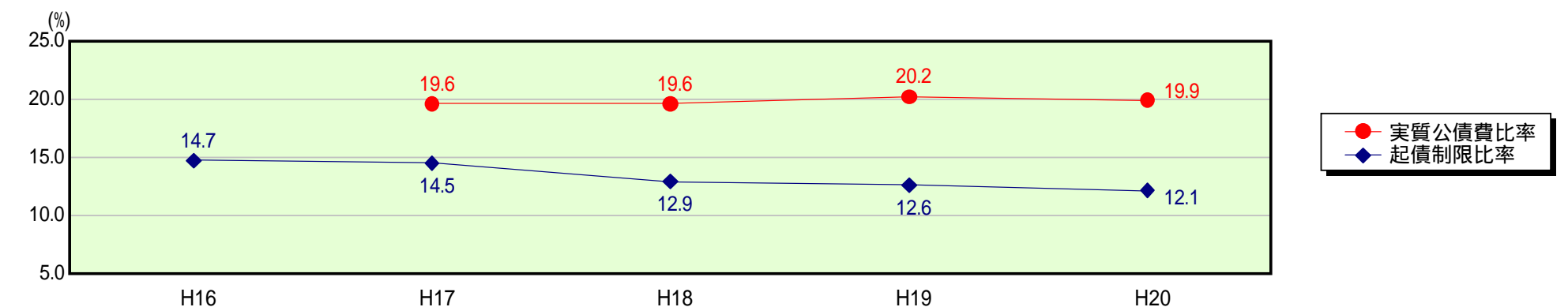
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	141,126,957	25,263	25,511	1.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	171,484,759	30,698	16,318	88.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,469,307	1,874	1,400	33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	45	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,241,402	580	806	28.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	380,159	68	26	161.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	142,118,013	25,441	22,406	13.5
合計	184,584,571	33,043	21,698	52.3

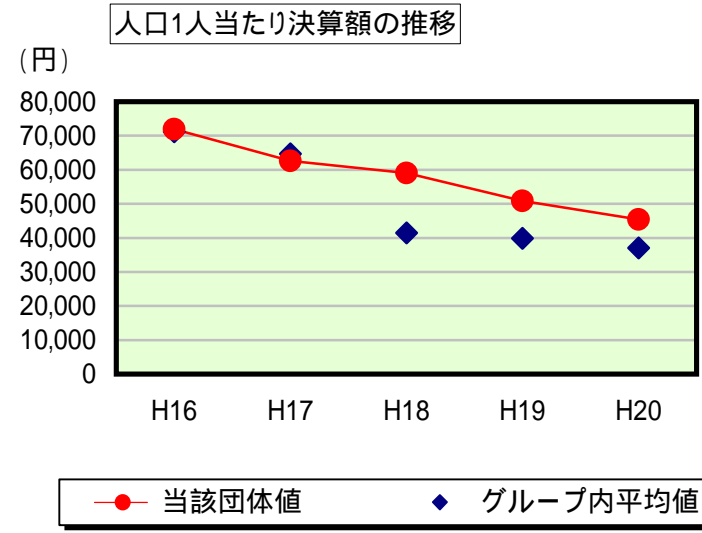
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

兵庫県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	400,697,465	71,924	14.4	71,194	11.4	3.0
うち単独分	204,833,617	36,767	21.8	30,923	8.9	12.9
H17	349,317,236	62,638	12.9	64,633	9.2	3.7
うち単独分	165,633,766	29,701	19.2	27,132	12.3	6.9
H18	329,384,866	59,024	5.8	41,430	35.9	30.1
うち単独分	150,603,335	26,987	9.1	18,446	32.0	22.9
H19	283,793,433	50,839	13.9	39,894	3.7	10.2
うち単独分	127,500,070	22,840	15.4	17,501	5.1	10.3
H20	253,812,634	45,435	10.6	37,006	7.2	3.4
うち単独分	108,469,984	19,417	15.0	15,712	10.2	4.8
過去5年間平均	323,401,127	57,972	11.5	50,831	13.5	2.0
うち単独分	151,408,154	27,142	16.1	21,943	13.7	2.4